

《住環境分野》

環境資源部

2022年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	環境政策課	歳出目名	環境政策費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	「みんなで将来に受け継ぐ水とみどり豊かな まちだ」を実現するため、市民・事業者・町田市それぞれの環境に関する取り組みを推進します。部内各課が円滑に業務を遂行できるよう、環境資源部のまとめ役として、様々な情報を共有し、調整を行います。	取 り 組 み 体 の	◆地球温暖化対策の推進に関する法律の「地方公共団体実行計画(区域施策編)」の策定状況は、都内26市中17市で策定済みです(環境省調査 2022年時点)
所管事務	◆環境マスタープランの策定及び進捗管理に関すること ◆地球温暖化対策に関すること ◆環境審議会に関すること ◆町田市環境マネジメントシステムの運用に関すること ◆まちだエコライフ推進公社との連絡調整に関すること		

2.2021年度末の総括と2022年度末の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆「第3次町田市環境マスタープラン」の策定に伴い、5つの重点プロジェクトをはじめとして、さらなる環境施策の推進を行っていく必要があります。◆「町田市第5次環境配慮行動計画」の策定に伴い、省エネルギーや再生可能エネルギーの導入拡大に向けて実効性を高める施策を取り入れ、公共施設における温室効果ガス排出量の削減を行っていく必要があります。◆地球温暖化防止対策を推進するために市民や市内事業者等への周知を強化する必要があります。◆地球温暖化防止の観点から次世代エネルギーである水素エネルギーの利活用を推進する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆公共施設を対象とした再生可能エネルギー導入ガイドラインを策定します。◆町田市所管施設からの温室効果ガス排出量の管理の効率化に向け、クラウドシステムのテスト導入を行います。◆水素エネルギーの利活用推進のため、家庭用燃料電池導入の奨励に取り組みます。	◆市域や市役所の事務事業における温室効果ガスの更なる削減に向けて、効果的な手法を検討し、実効性のある施策を進めていきます。◆地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)の見直しを図ります。

取組状況	○ ◆2023年3月に「町田市公共施設脱炭素化推進ガイドライン」を策定しました。◆環境省提供の温室効果ガス排出量の管理システムであるLAPSSをテスト導入し、導入に支障がないことを確認しました。◆各種イベントにて、水素エネルギーを始めとする次世代エネルギーの普及啓発を実施するとともに、新たに家庭用燃料電池の奨励金制度を開始し、147件の交付を行いました。
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市内の再生可能エネルギー導入量	kW	目標	-	-	-	-	58,658	資源エネルギー庁公表の市内の再生可能エネルギー導入量(2022年度は12月末時点)
		実績	39,469	41,771	50,658	-	(2026年度)	
庁内の温室効果ガス排出量の増減率(2013年度比)	%	目標	-	-	-	-	△46	「町田市第5次環境配慮行動計画」で設定した庁内の温室効果ガス排出量の増減率
		実績	△19	△15	△30	-	(2030年度)	
次世代エネルギーイベント参加人数	人	目標	-	-	1,000	1,000	10,000(累計)	燃料電池自動車の展示や環境教育イベント等に参加した人数
		実績	-	-	3,573	-	(2031年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆環境イベント等での普及啓発に努めた結果、家庭・事業所における太陽光発電設備の導入が順調に進みました。また、町田市バイオエネルギーセンターでの廃棄物発電の活用を開始しました。これらにより、再生可能エネルギー導入量は2021年度と比較して8,887kW増加しました。
◆町田市バイオエネルギーセンターの電力の地産地消を開始したことで、2022年度の庁内の温室効果ガス排出量は2013年度比で30%減少しました。
◆3月に開催した環境イベント「まちだECO to フェスタ」では、様々な事業者と連携して、次世代自動車を展示しました。イベント参加人数は3,573人となり、目標値を上回りました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	48,712	39,382	148,777	109,395	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	2,107	6,492	6,672	180	保険料	0	0	0	0
物件費	6,443	19,406	11,544	△ 7,862	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	4,754	18,316	7,906	△ 10,410	都支支出金	340	1,305	601	△ 704
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	191	275	6,091	5,816	その他	0	222	1,333	1,111
減価償却費	0	42	1,584	1,542	行政収入 小計(a)	340	1,527	1,934	407
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 58,638	△ 66,333	△ 250,628	△ 184,295
賞与・退職手当引当金繰入額	3,632	8,755	84,566	75,811	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	58,978	67,860	252,562	184,702	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 58,638	△ 66,333	△ 250,628	△ 184,295
特別費用(g)	300	828	252	△ 576	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 300	△ 828	△ 252	576	当期収支差額(e)+(h)	△ 58,938	△ 67,161	△ 250,880	△ 183,719

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 148,777千円	(仮称)まちだ環境フェスタ運営等業務委託 2,079千円 環境マネジメントシステム運用支援業務委託 1,870千円 環境広報紙「ECOまちだ」配布委託 1,021千円 環境白書作成支援業務委託 990千円 など
主な増減理由	組織改正などに伴い人員が増加したため、109,395千円増加。	環境マスタープラン等策定支援業務委託が終了したこと等に伴い、7,862千円減少。
勘定科目	補助費等	都支支出金
決算額の主な内訳	次世代エネルギー等促進奨励金 5,145千円 講師謝礼 685千円 委員謝礼 196千円 自動車保険料 26千円 など	地域環境力活性化事業補助金(水素エネルギーの都民への普及・浸透推進事業) 601千円
主な増減理由	次世代エネルギー等促進奨励金制度を開始したこと等に伴い、5,816千円増加。	地域気候変動適応計画の策定を含む環境マスタープラン等策定支援業務委託が終了したこと等に伴い、704千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,267	12,664	9,397	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	3,267	12,664	9,397
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	33,338	130,645	97,307
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	33,338	130,645	97,307
	無形固定資産	252	328	76	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	36,605	143,309	106,704
		土地	0	0	0	純資産	△ 36,353	△ 139,018	△ 102,665
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	3,963	3,963	純資産の部合計	△ 36,353	△ 139,018	△ 102,665		
資産の部合計	252	4,291	4,039	負債及び純資産の部合計	252	4,291	4,039		

④貸借対照表の特徴的事項

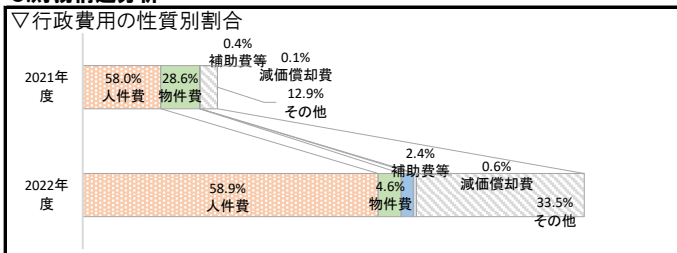
勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	その他の固定資産	
決算額の主な内訳	エコキャラクター商標登録料 328千円	まちだエコライフ推進公社出捐金 3,000千円 電気自動車充電器課金装置 486千円 外部給電器 477千円	特になし
主な増減理由	商標登録の更新に伴い、76千円増加。	組織改正に伴い、所管を変更したため、3,963千円増加。	

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

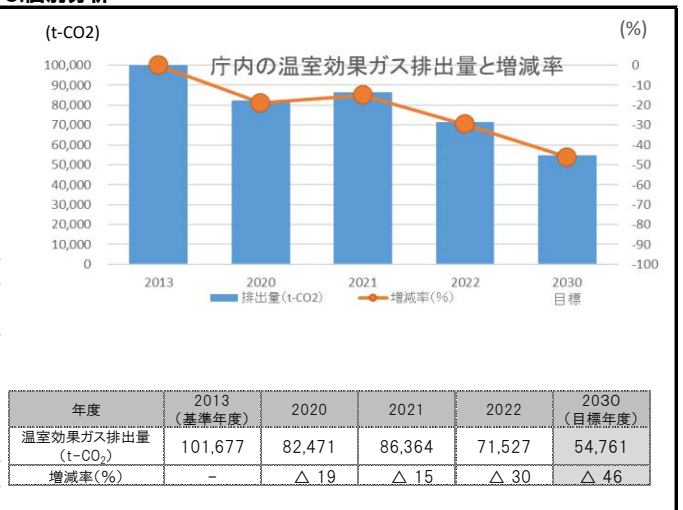
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,934	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	183,031	社会資本整備等投資活動支出	328	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 181,097	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 328	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 181,425
				一般財源充当調整額	181,425

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
環境政策課管理事務	8.0					8.0	0.0
環境マスタープラン推進事業	2.1			0.1		2.2	3.5
環境マネジメント事業	1.6					1.6	0.7
温暖化対策事業	2.7			0.2		2.9	0.0
環境審議会事務	0.2					0.2	0.8
2022年度 歳出目 合計	14.6	0.0	0.0	0.0	0.3	14.9	5.0
2021年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆2021年度に「第3次町田市環境マスタープラン」の策定が完了しました。そのため、2021年度と比較して、委託料が10,410千円減少しました。また、「環境マスタープラン推進事業」、「環境審議会事務」に要する人員が減少しました。
◆町田市バイオエネルギーセンターの電力の地産地消を開始したことなどに伴い、市内の温室効果ガス排出量は2013年度比で、30%減少しました。

②過年度データとの比較・分析

◆2020年10月、内閣総理大臣が、2050年までに脱炭素社会の実現を目指すことを宣言するなど、10年前と比較して、脱炭素に取り組む機運は大きく高まっています。町田市においても、2022年1月にゼロカーボンシティ宣言を行いました。その実現に向けて、組織改正を行ったため、2012年度と比較して、「環境政策課管理事務」「温暖化対策事業」が加わったことにより、人件費が100,065千円増加しました。温室効果ガス排出量の削減に向けて、取組を加速化させる必要があり、今後も事業費の増加が見込まれます。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆「第3次町田市環境マスタープラン」に基づき、5つの重点プロジェクトをはじめとして、さらなる環境施策の推進を図っていく必要があります。
◆「町田市第5次環境配慮行動計画」や、新たに策定した「町田市公共施設脱炭素化推進ガイドライン」に基づき、省エネルギーや再生可能エネルギーの導入拡大に向けて実効性を高める施策を取り入れ、公共施設における温室効果ガス排出量の削減を行っていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆電力の地産地消に向けた検討を進めるなど、「第3次町田市環境マスタープラン」の5つの重点プロジェクトを推進していきます。 ◆「町田市公共施設脱炭素化推進ガイドライン」に基づく取組状況を調査し、確認するとともに、さらなる市内周知を進めていきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆市域や市役所の事務事業における温室効果ガスの更なる削減に向けて、効果的な手法を検討し、実効性のある施策を進めていきます。 ◆地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)の見直しを図ります。

2022年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	環境政策課	歳出目名	ごみ政策費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	第2次一般廃棄物資源化基本計画に基づき、市民・事業者と協働して、ごみの減量・資源化を進めます。	他自治体の取り組み等	◆2021年度一人1日当たりのごみ量(資源を含む)の多摩地域26市の平均は721グラムです。町田市は757グラムとなっており、7番目に多い状況です。 ◆2021年度資源化率の多摩地域26市の平均は38%です。町田市は31%となっており、2番目に低い状況です。
所管事務	◆一般廃棄物処理計画の策定及び進行管理に関すること◆一般廃棄物の処理に係る広域連携の調整に関すること◆廃棄物減量等推進審議会に関すること◆一般廃棄物の減量施策に関すること◆一般廃棄物の適正処理方針に関すること◆事業系一般廃棄物の排出指導に関すること◆一般廃棄物処理業の許可及び指導に関すること◆一般廃棄物処理手数料に関すること◆廃棄物減量再資源化等推進整備基金に関すること など		

2. 2021年度末の総括と2022年度末の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆「第2次一般廃棄物資源化基本計画及びアクションプラン」に基づき、ごみ減量施策の立案、進捗確認を行い、ごみの減量を推進していく必要があります。◆「第2次一般廃棄物資源化基本計画」に掲げる生ごみの削減に向け、「食品ロス削減推進計画」を策定する必要があります。◆発災時に発生する災害廃棄物を円滑に処理するため、仮置場候補地の調査を行う必要があります。◆SNSや動画を利用する等、対面形式でない新たな手法での啓発を行いました。◆引き続き効果的な啓発手法の検討や改善が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<p>◆「第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画アクションプラン」に掲げた施策を推進します。◆「食品ロス削減推進計画」の策定に向け計画の基礎となる骨子を策定します。◆災害廃棄物仮置場候補地の調査を行います。◆新型コロナウイルス感染症予防をしながらイベント等の対面形式の啓発や、SNSやYouTube等を利用した対面形式以外の啓発を行います。</p> <p>○ ◆「食品ロス削減推進計画」の策定に向け、骨子及び素案を策定しました。 ◆災害廃棄物仮置場候補地の調査を9箇所行いました。 ◆情報誌(ごみナクナレ)、メール配信サービス、Twitter、Instagram、YouTubeなどの様々な媒体で情報発信を行いました。</p>	<p>◆「第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画アクションプラン」の進捗状況を踏まえて、次期5年間のアクションプランを策定します。◆新たな資源化施設の整備を進め、容器包装プラスチックの分別回収の早期の全市展開を目指します。◆市民、事業者との連携を強化し、自らがごみ減量の主役である意識を醸成するとともに、協働による取組を進めます。</p>

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
総ごみの削減量(2019年度120,594トン比)	トン	目標	-	△ 1,100	△ 2,200	△ 3,300	△ 11,500(2030年度)	第2次一般廃棄物資源化基本計画(2021年度~2030年度)に基づくごみ削減量の目標値
		実績	(769)	△ 1,606	△ 3,916			
総資源化率(2019年度31%)	%	目標	-	-	-	-	40(2030年度)	第2次一般廃棄物資源化基本計画(2021年度~2030年度)に基づく総資源化率の目標値
		実績	31.9	31.3	32.6			
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆総ごみの削減量は、第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画をもとにした単年度の目標である2,200トンの削減に対し、3,916トンの削減となりました。◆総資源化率は、2021年度と比較して1.3%上昇し、32.6%でした。◆廃棄物減量等推進審議会を2回開催し、「第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画」の進捗確認を行いました。◆路線バスの車内で食品ロス削減の取り組みの周知を行いました。その手法として、紙使用量の削減のためポスターに代え、路線バスの車内に設置されているデジタルサイネージを活用しました。◆事業者と協働して、インターネット掲示板を活用した粗大ごみ再生販売の促進を行いました。◆子ども向けにペットボトルの資源化についての講演やリサイクルしたプラスチックを利用した工作教室を実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	90,318	107,939	167,072	59,133	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	4,168	5,806	7,228	1,422	保険料	0	0	0	0
物件費	7,248	43,852	682,687	638,835	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	3,816	12,061	446,875	434,814	都支支出金	0	272,813	378,104	105,291
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	413,609	588,631	910,797	322,166
補助費等	14,548	736,785	905,277	168,492	その他	287	2,097	763	△ 1,334
減価償却費	766	4,876	6,186	1,310	行政収入 小計(a)	413,896	863,541	1,289,664	426,123
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	228,927	△ 59,042	△ 550,377	△ 491,335
賞与・退職手当引当金繰入額	72,089	29,131	78,819	49,688	金融収支差額(d)	578	886	2,122	1,236
行政費用 小計(b)	184,969	922,583	1,840,041	917,458	通常収支差額(c)+(d)=(e)	229,505	△ 58,156	△ 548,255	△ 490,099
特別費用(g)	0	2,320	0	△ 2,320	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	△ 2,320	0	2,320	当期収支差額(e)+(h)	229,505	△ 60,476	△ 548,255	△ 487,779

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 167,072千円	指定収集袋製造・配送・収納業務委託料 381,400千円 廃棄物処理手数料(多摩清掃工場搬入分) 214,253千円 リサイクル広場管理運営事業業務委託料 23,363千円 粗大ごみ処理券印刷、配送、収納業務委託 9,744千円 など
主な増減理由	組織改正に伴い人員が増加したため、59,133千円増加。	指定収集袋に関する業務を環境政策課で管理することとしたため、指定収集袋製造・配送・収納業務委託料が381,400千円増加。 ごみ処理支援依頼のため、廃棄物処理手数料が214,253千円増加。
勘定科目	補助費等	使用料及手数料
決算額の主な内訳	東京たま広域資源循環組合負担金 686,875千円 多摩ニュータウン環境組合負担金 134,030千円 地域資源化奨励金 79,326千円 生ごみ処理機購入費補助金 3,387千円 など	家庭ごみ・事業ごみ処理手数料 900,938千円 粗大ごみ処理手数料 9,744千円 使用済自動車引取業許可等手数料 115千円
主な増減理由	東京たま広域資源循環組合負担金が18,697千円増加。 多摩ニュータウン環境組合負担金の処理区域拡大のため、負担金が65,671千円増加。	指定収集袋に関する業務を環境政策課で管理することとしたため、家庭ごみ・事業ごみ処理手数料が312,307千円、粗大ごみ処理手数料が9,744千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	9,535	14,818	5,283
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	2,942,821	2,925,871	△ 16,950	地方債	0	0	0
	土地	2,850,173	2,833,556	△ 16,617	賞与引当金	9,535	14,818	5,283
	建物(取得価額)	243,809	263,038	19,229	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 151,161	△ 170,723	△ 19,562	固定負債	97,309	150,072	52,763
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	97,309	150,072	52,763
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	106,844	164,890	58,046
	建設仮勘定	0	0	0	純資産	4,830,268	4,792,247	△ 38,021
	その他の固定資産	1,994,291	2,031,266	36,975	純資産の部合計	4,830,268	4,792,247	△ 38,021
資産の部合計	4,937,112	4,957,137	20,025	負債及び純資産の部合計	4,937,112	4,957,137	20,025	

④貸借対照表の特徴的事項

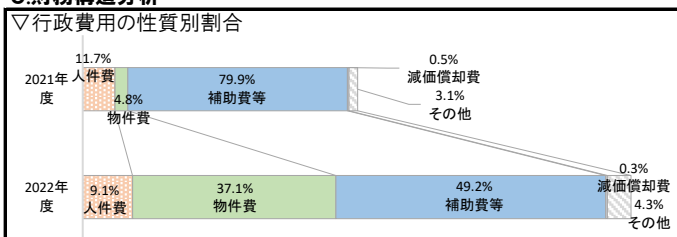
勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	最終処分場用地 930,604千円、町田市バイオエネルギーセンター 653,481千円、町田市バイオエネルギーセンター周辺用地 584,297千円など	旧境川クリーンセンター管理棟 243,809千円 リサイクル広場まちだ 19,229千円	町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金 2,026,774千円 大型生ごみ処理機 4,492千円
主な増減理由	道路部に所管替えを行ったため、16,587千円減少。普通財産の資産価格が変動したため、30千円減少。	組織改正に伴い、「リサイクル広場まちだ」を所管することとなったため、19,229千円増加。	町田市バイオエネルギーセンターの整備の進捗に伴い基金の取り崩し額が減少したため、基金残高が35,483千円増加。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,291,786	社会資本整備等投資活動収入	505,015	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,775,809	社会資本整備等投資活動支出	540,497	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 484,023	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 35,482	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 519,505
				一般財源充当調整額	519,505

5.財務構造分析

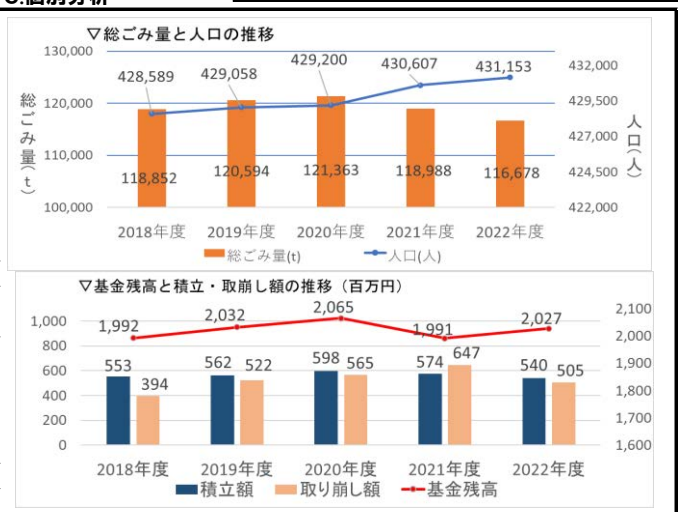


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度(業務)		2022		2021	
				常勤	補助	合計	合計		
一般廃棄物資源化基本計画推進事業	5.7					5.7	2.6		
廃棄物総合調整事務	6.0					6.0	1.6		
3R普及啓発事務	10.2			2.4		12.6	0.0		
施設周辺環境整備事業	1.1					1.1	0.7		
環境政策課管理事務						0.0	9.2		
2022年度 歳出目 合計	23.0	0.0	0.0	2.4	0.0	25.4	14.1		
2021年度 歳出目 合計	14.1	0.0	0.0	0.0	0.0	14.1			

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆総ごみ量は、基準年である2019年度と比較して3,916トン減少しました。◆総資源化率は、2021年度と比較して1.3%上昇し、32.6%でした。◆組織改正に伴う指定収集袋等にかかわる業務の増加や、多摩清掃工場搬入分の廃棄物処理手数料が増加したため、2021年度と比較して行政費用が917,458千円増加しました。◆新型コロナウイルス感染症の影響が減少しイベントが行われるようになったため、2021年度と比較して、イベントごみ減量支援制度を活用したイベントが30件増加、貸出したリユース食器が1,148個増加、決算額が4,877千円増加しました。

②過年度データとの比較・分析

◆総ごみ量は一般廃棄物資源化基本計画に伴う減量施策等を推進したことで、2012年度と比較して12,403トン減少しました。
◆基金は2012年度と比較して、積立額が145,536千円、繰入額が172,029千円増加し、基金残高が852,552千円増加しました。
◆組織改正等により、物件費(指定収集袋等製造・配送・販売業務委託)や、補助費等(東京たま広域資源循環組合負担金、多摩ニュータウン環境組合負担金)が増加し、2012年度と比較して行政費用が1,655,072千円増加しました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆総ごみ量は2021年度から2,310トン減少しましたが、町田市バイオエネルギーセンターの処理能力と比べると多い状態です。第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画及びアクションプランに基づきごみ減量施策の立案、進捗確認を行いごみの減量を推進していく必要があります。◆第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画に掲げる生ごみの削減に向け、食品ロス削減推進計画を策定する必要があります。◆発災時に発生する災害廃棄物を円滑に処理するため、引き続き仮置場候補地の調査を行う必要があります。◆SNSを利用する等啓発を行いました引き続き効果的な啓発手法の検討が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆「第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画アクションプラン」に掲げた施策を推進します。◆「食品ロス削減推進計画」を策定します。◆災害廃棄物の適正かつ円滑な処理方法を検討します。◆企業や教育機関と連携し、ごみ減量・資源化に関する効果的な啓発方法の研究や取組を実施します。	◆「第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画アクションプラン」の中見直しを行い、進捗状況を踏まえて、次期5年間のアクションプランを策定します。◆新たな資源化施設の整備を進め、容器包装プラスチックの分別回収の早期の全市展開を目指します。

2022年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	環境共生課	歳出目名	環境衛生費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	公害発生 の未然防止など、市民の身近な環境に関する問題を低減し、環境保全のためのルールが守られた清潔、安全、快適なまちをつくります。市民や事業者とともに、生物多様性保全に取り組み、その意識を高めていきます。	他自治体の取り組み等	◆指定喫煙所の受動喫煙対策：町田市の指定喫煙所は開放型のため、パーテーションの設置で受動喫煙対策をしています。23区、多摩地域で閉鎖型喫煙所を設置する自治体が出てきています。また、23区では、煙や臭いの少ない加熱式たばこ専用喫煙所を設置する自治体が出てきています。
所管事務	◆環境美化(あきかん等散乱防止、路上喫煙禁止、あき地等の環境保全)に関すること ◆公共トイレに関すること ◆改葬許可、行旅死亡人及び南多摩都市霊園に関すること ◆公害関係法令等に基づく騒音、振動、悪臭、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染に関する調査、指導、規制及び認可に関すること ◆公害防止に係る事前協議に関すること ◆公害等の相談に関すること ◆生物多様性の保全に関すること		

2. 2021年度末の総括と2022年度 の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆美化推進重点区域及び道路等喫煙禁止区域の新たな区域指定の検討が必要です。◆指定喫煙所における受動喫煙対策の検討が必要です。◆改正した大気汚染防止法(2022年4月施行)に基づく石綿(アスベスト)飛散防止に関する事前調査結果報告の提出について、解体事業者等に対し、より丁寧な指導が必要です。◆市民協働による生きもの調査について、引き続き市民の積極的な参加を促すための工夫が必要です。◆生きものに関心のある市民の割合を増やすためにも、世代に関係なく生きものに興味を持ってもらうための取り組みが必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<p>◆美化推進重点区域及び道路等喫煙禁止区域を2区域追加します。指定区域外のポイ捨て防止啓発を検討します。◆法改正で必要になった石綿事前調査結果の報告方法について、個別ケースごとに指導します。◆生きもの調査への市民の積極的な参加を促すため、更なる周知を図ります。</p> <p>○ ◆多摩境駅周辺と南町田グランベリーパーク駅周辺を新たに美化推進重点区域及び道路等喫煙禁止区域に指定しました。◆石綿事前調査結果2,221件の報告を受け、その中で内容に誤りがあったものについては、解体工事事業者等と連絡を取り、個別ケースごとに丁寧に指導しました。◆更に多くの市民に生きものに興味を持ってもらうため、トンボやハナバチを題材にしたイベントを行う等、更なる周知を図りました。</p>	<p>◆指定喫煙所について、新たな受動喫煙対策を検討します。◆公害関連法令等に基づく届出・申請について、事業者や市民の負担を軽減するため、電子申請等での手続を推進していきます。◆世代に関係なく生きものに興味を持ってもらうための取り組みを検討します。</p>

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
美化啓発活動の回数	回	目標	17	15	20	22	-	環境美化及び喫煙マナー向上について、現地やホームページ、インスタグラム等で行った啓発活動の回数
		実績	17	20	27			
行政手続のデジタル化の推進	種類(累計)	目標	-	1	8	13	27	オンライン申請に対応できる届出種類
		実績	-	1	8		(2026年度)	
市民協働による生きもの調査等への参加者数	人(累計)	目標	2,400	3,000	6,600	8,000	10,000	生きもの調査の情報提供やイベントに参加した市民の人数(累計)
		実績	4,340	6,048	7,489		(2031年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆美化啓発活動について、新型コロナウイルス感染拡大防止策をとりながら啓発活動を再開したため、目標値を上回りました。
 ◆公害関連法令等に基づく届出・申請について事業者や市民の負担を軽減するため、累計8種類の届出・申請をオンラインで手続きできるようになりました。
 ◆市民協働による生きもの調査等の参加者について、新たなイベントの実施や、「まちだ生きもの探りマップ」の改訂・配布などを行い、目標値を上回りました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	163,383	113,900	160,755	46,855	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	3,128	3,006	4,321	1,315	保険料	0	0	0	0
物件費	58,597	39,810	56,306	16,496	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	46,101	38,388	51,138	12,750	都支支出金	36,056	36,134	47,954	11,820
維持補修費	228	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	82	39	105	66
補助費等	123,966	1,138	1,822	684	その他	9,979	4,929	5,004	75
減価償却費	10,058	4,136	4,587	451	行政収入 小計(a)	46,117	41,102	53,063	11,961
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 315,578	△ 133,359	△ 220,764	△ 87,405
賞与・退職手当引当金繰入額	5,463	15,477	50,357	34,880	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	361,695	174,461	273,827	99,366	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 315,578	△ 133,359	△ 220,764	△ 87,405
特別費用 (g)	0	3,071	0	△ 3,071	特別収入 (f)	4,651	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	4,651	△ 3,071	0	3,071	当期収支差額 (e)+(h)	△ 310,927	△ 136,430	△ 220,764	△ 84,334

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 160,755千円	道路等喫煙禁止区域等巡回・指導業務委託 15,675千円 道路等喫煙禁止区域内指定喫煙所周辺清掃等業務委託 8,409千円 河川調査委託 5,970千円 あき地の除草作業委託 3,420千円 など
主な増減理由	新規事業の石綿対策及び組織改正に伴う人員増のため、46,855千円増加。	道路等喫煙禁止区域等を2区域追加したため、巡回・指導業務委託 5,346千円増加、指定喫煙所周辺清掃等業務委託 2,405千円増加、指定喫煙所廃棄物収集運搬処理委託 693千円増加。
勘定科目	都支支出金	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	公害対策事業委託金 46,187千円 環境政策推進区市町村補助 708千円 医療保健政策包括補助事業費補助 645千円 行旅死亡人等取扱費負担金 359千円 など	除草受託収入 3,763千円 みどり東京・温暖化防止プロジェクト市町村助成金 1,000千円 行旅死亡人等所持金 241千円
主な増減理由	都受託事務追加のため、公害対策事業委託金 10,192千円増加。喫煙所改修への医療保健政策包括補助事業費補助 645千円増加。	組織改正に伴う、みどり東京・温暖化防止プロジェクト市町村助成金 1,000千円増加。除草委託単価減少に伴い、除草受託収入 637千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		10,793	14,757	3,964	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	29,437	30,614	1,177		賞与引当金	10,793	14,757	3,964
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		107,664	149,652	41,988
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	51,303	57,067	5,764		退職手当引当金	107,664	149,652	41,988
	工作物減価償却累計額	△ 21,866	△ 26,453	△ 4,587		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		118,457	164,409	45,952	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産		△ 89,020	△ 133,795	△ 44,775
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計		29,437	30,614	1,177	
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		29,437	30,614	1,177						

④貸借対照表の特徴的事項

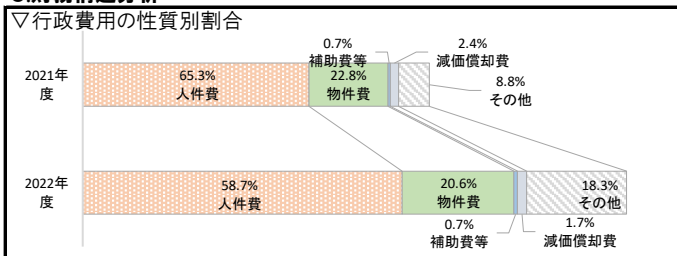
勘定科目	内容	特になし	特になし
決算額の主な内訳	JR町田駅原町田交番前指定喫煙所 8,997千円 小田急町田駅西側指定喫煙所 7,989千円 鶴川駅北口西側指定喫煙所 7,448千円 など		
主な増減理由	南町田グランベリーパーク駅指定喫煙所を設置したため5,764千円の増加。		

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	53,063	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	242,667	社会資本整備等投資活動支出	2,882	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 189,604	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 2,882	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 192,486
				一般財源充当調整額	192,486

5.財務構造分析



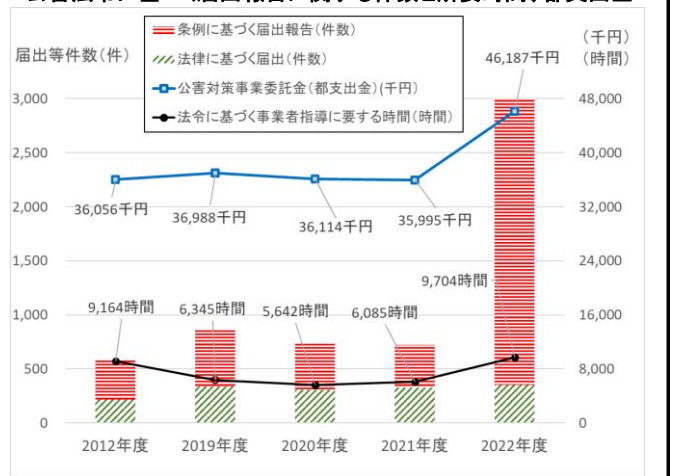
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
生活環境保全事務	5.4		1.0			6.4	4.9
環境美化事務	1.9		0.1			2.0	2.2
生物多様性保全事業	2.0		0.9			2.9	0.0
公害規制指導事務	10.7		1.1	0.6		12.4	9.3
						0.0	0.0
2022年度 歳出目 合計	20.0	0.0	0.0	3.1	0.6	23.7	16.4
2021年度 歳出目 合計	16.1	0.0	0.0	2.2	0.6	18.9	

6.個別分析

公害法令に基づく届出報告に関する件数と所要時間、都支出金



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆美化推進重点区域及び道路等喫煙禁止区域を2区域追加し、区域内の環境美化推進強化のための巡回指導や清掃の委託料が増加しています。
◆「まちだのトンボ教室」等新たなイベントの開催、改訂版「まちだ生きもの探しまップ」の配布等、生きもの魅力を伝える普及啓発を強化した結果、市民協働による生きもの調査等への参加者数が増加しました。◆環境確保条例に基づく届出報告件数は石綿事前調査報告が追加されたため大幅に増加し、その事務に対する公害対策事業委託金の交付額が、2021年度と比較して10,192千円増加しました。

②過年度データとの比較・分析

◆2022年度は2012年度に比べ、法律および条例に基づく届出・報告件数が約5倍に増加しましたが、業務の効率化や人材育成等の推進の結果、法令に基づく事業者指導に要する時間は約1.06倍となっています。
◆スマートフォンアプリを活用した生きもの調査を始めた2019年度以降、市民協働による生きもの調査への参加者数は目標を上回る伸びを見せています。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆ポイ捨て・路上喫煙を抑制し、地域美化を推進するため、新たな啓発活動や指定喫煙所の新たな受動喫煙対策を検討する必要があります。◆公害規制指導事務において、新たな法令改正や事業者ニーズに対応するため、デジタル技術の活用を視野に入れ、常に業務の効率化や人材育成を行っていく必要があります。◆石綿飛散防止に関する調査報告は2023年10月1日以降に着工する解体等工事からは有資格者が調査を行うことが義務化されるため、周知・啓発が必要です。◆生物多様性保全を継続して進めるため、若年層を中心に更に多くの市民に生きものに興味を持ってもらう必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆ポイ捨て・路上喫煙の抑制のために新たな啓発活動を検討します。◆生きもの調査への市民の積極的な参加を促すため更なる周知を図ります。 ◆2023年10月1日以降に着工する解体等工事から、有資格者による石綿事前調査が義務化されるのに伴い、法改正の内容を周知・啓発します。	◆指定喫煙所について、新たな受動喫煙対策を検討します。◆公害規制指導事務について、届出等の更なるオンライン化推進及びデジタル技術を活用した効率化の検討を行います。◆若年層を中心に多くの市民に生きものに興味を持ってもらう方策を検討します。

2022年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	ごみ収集課	歳出目名	ごみ収集費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	市民や事業者等が排出した資源物やごみを確実に収集し、資源化や処理を行うための施設等へ安全に運搬します。また、ごみの出し方や分別を丁寧に案内したり、資源物集積所を適切に管理して、ごみの減量や資源化に取り組みやすい環境を整えます。	取組自体の取り組み等	◆町田市はごみと資源物の収集業務を月曜日から土曜日の週6日実施していますが、多摩26市の他市は全て月曜日から金曜日の週5日収集となっています。 ◆町田市はごみと資源物の収集業務のうち一部(不燃ごみ・剪定枝)を直営で実施していますが、多摩26市中19市で収集業務を全面的に委託しています。
所管事務	◆一般廃棄物の収集運搬に関する事 ◆収集運搬計画に関する事 ◆動物死体の収容に関する事 ◆一般廃棄物に係る相談に関する事 ◆家庭系一般廃棄物の排出指導に関する事 ◆一般廃棄物の不法投棄に関する事 ◆一般廃棄物の持ち去りに関する事 ◆ごみ集積所の設置等に関する事 ◆収集車両等の維持管理に関する事		

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆安定的で確実な収集体制の維持を前提に、より効率的な収集体制の検討を進める必要があります。◆新型コロナウイルス感染症拡大時にも、市民生活維持のため収集体制を継続する必要があります。◆市民が集積所を利用しやすいような、集積所の整備に努める必要があります。◆利用世帯数の増減に合わせた適正な数の集積所設置のため、今後も宅地開発事業者等との協議継続が必要です。◆家族等の手助けがなく、自身でゴミ出しが困難な市民のニーズに合った細やかな対応が引き続き必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	◆より効率的な資源とごみの収集のため、収集体制見直しの検討を進めます。 ◆昼間や夜間のパトロールを行うことで、集積所の適正管理、不法投棄の防止・抑止を図ります。	◆資源とごみの収集がより効率的なものとなるように見直しを行い、新たな体制での収集を開始します。 ◆社会的課題となっている超高齢社会への対応として、ふれあい収集の充実を図ります。
取組状況	○ ◆収集サポートシステムを用いて収集車の走行距離等を分析し、効率的な収集が可能となる地区割案を作成しました。 ◆昼間や夜間のパトロールを行うことで、集積所の適正管理、不法投棄の防止・抑止を図りました。 ◆今後のふれあい収集のあり方を検討するため、高齢者支援センター等関係事業者との意見交換を行いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ごみ及び資源の収集量	t	目標	-	-	-	-	-	行政回収で収集したごみ及び資源の量
		実績	91,089	88,686	86,471			
市内の集積所数	箇所	目標	-	-	-	-	-	各年度末時点での集積所の数
		実績	9,809	9,895	9,973			
パトロール実施回数	回	目標	-	198	176	198	198	不法投棄防止のための昼間・夜間パトロールの回数
		実績	148	176	198		(2025年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆ごみ及び資源を86,471t収集し、2021年度と比べて2,215t減少しました。
◆利用者の増加に応じて集積所を78箇所増やし、市内9,973箇所の集積所を管理しました。
◆不法投棄の防止・抑止を目的とした昼間・夜間のパトロールを実施し、新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着いたこともあり目標を上回る198回行うことができました。
◆ふれあい収集(高齢者等訪問収集)時に利用者の安否確認を行ったケースが465件あり、ごみ出し支援とともに見守りに取り組みました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	751,107	670,010	572,680	△ 97,330	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	47,765	20,574	16,262	△ 4,312	保険料	0	0	0	0
物件費	1,652,734	2,081,439	1,733,067	△ 348,372	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,557,677	2,021,267	1,686,745	△ 334,522	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	2,184	157	0	△ 157	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	377,163	393,288	49,979	△ 343,309
補助費等	108,598	91,443	2,417	△ 89,026	その他	210,789	1,715	2,143	428
減価償却費	18,133	5,850	1,815	△ 4,035	行政収入 小計(a)	587,952	395,003	52,122	△ 342,881
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,014,822	△ 2,577,209	△ 2,307,270	269,939
賞与・退職手当引当金繰入額	70,018	123,313	49,413	△ 73,900	金融収支差額 (d)	△ 191	0	0	0
行政費用 小計 (b)	2,602,774	2,972,212	2,359,392	△ 612,820	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 2,015,013	△ 2,577,209	△ 2,307,270	269,939
特別費用 (g)	0	16,907	0	△ 16,907	特別収入 (f)	450	6,370	49,555	43,185
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	450	△ 10,537	49,555	60,092	当期収支差額 (e)+(h)	△ 2,014,563	△ 2,587,746	△ 2,257,715	330,031

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 572,680千円	可燃物収集運搬業務委託料 911,824千円 ピン・カン・有害ごみ等収集運搬業務委託料 324,923千円 古紙等資源物収集運搬業務委託料 149,018千円 粗大ごみ受付及び収集運搬業務委託料 143,817千円 など
主な増減理由	組織改正に伴う事務移管、人事異動に伴う職員構成変動等によって、97,330千円減少。	可燃物収集運搬業務委託料が労務単価の上昇等によって30,650千円増加。組織改正に伴う事務移管によって指定収集袋製造・配送・販売業務委託料が329,543千円減少。
勘定科目	補助費等	使用料及手数料
決算額の主な内訳	自動車保険料 1,753千円 自動車重量税 664千円	粗大ごみ処理手数料 48,744千円 動物死体処理手数料 1,235千円
主な増減理由	組織改正に伴う事務移管によって、地域資源化奨励金が83,910千円、生ごみ処理機購入費補助金が3,351千円減少。	組織改正に伴う事務移管等によって、家庭ごみ・事業ごみ処理手数料が329,115千円、粗大ごみ処理手数料が14,196千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		59,950	49,413	△ 10,537	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	354,976	356,443	1,467		賞与引当金	59,950	49,413	△ 10,537
		土地	349,846	356,443	6,597		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	19,229	0	△ 19,229	固定負債		573,917	488,156	△ 85,761
		建物減価償却累計額	△ 14,099	0	14,099		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	573,917	488,156	△ 85,761
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		633,867	537,569	△ 96,298	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産		△ 269,476	△ 178,740	90,736
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0						
	無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	9,415	2,386	△ 7,029	純資産の部合計		△ 269,476	△ 178,740	90,736	
	資産の部合計	364,391	358,829	△ 5,562	負債及び純資産の部合計		364,391	358,829	△ 5,562	

④貸借対照表の特徴的事項

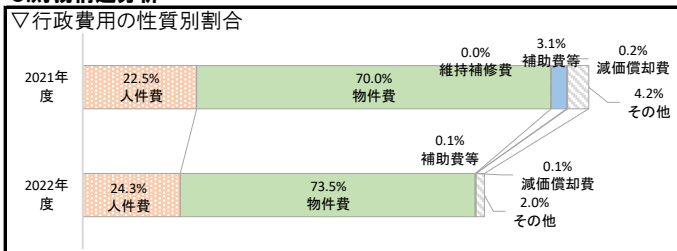
勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	集積所用地(4,933.45㎡) 356,443千円	特になし	プレハブ冷凍庫(1台) 1,631千円 ごみ収集車等車両(32台) 755千円
主な増減理由	宅地開発による寄付行為等に伴い、集積所用地が27箇所(77.78㎡)増加したため6,597千円増加。	組織改正に伴う事務移管によって皆減(リサイクル広場まちだ)。	プレハブ冷凍庫、ごみ収集車等車両の減価償却、大型生ごみ処理機の事務移管によって7,029千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

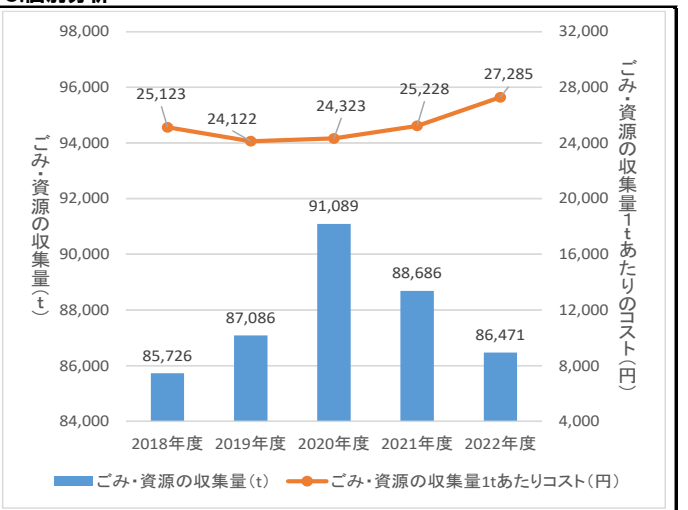
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	52,123	社会資本整備等投資活動収入	350	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,404,671	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,352,548	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	350	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 2,352,198
				一般財源充当調整額	2,352,198

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
収集業務	36.6	9.1	2.0	7.8		55.5	58.2
指導業務	8.5			2.0		10.5	14.9
管理業務	15.8	0.9		1.7	0.4	18.8	20.2
啓発業務						0.0	9.6
						0.0	0.0
2022年度 歳出目 合計	60.9	10.0	2.0	11.5	0.4	84.8	102.9
2021年度 歳出目 合計	75.9	5.3	2.1	19.0	0.6	102.9	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆集積所数は9,973箇所となり、集積所一箇所あたりの世帯数は20.58世帯(2021年度比0.09世帯増)となりました。
- ◆ごみ・資源の収集量1tあたりのコストは27,285円となり、2021年度に比べて2,057円増加しました。要因として、収集に係る経費は労務単価の上昇等によって増加した一方、資源とごみの収集量は減少したことが挙げられます。
- ◆行政費用のうち約70%を占める委託料は、労務単価上昇等によって2021年度比で37,577千円増加しています(組織改正に伴う事務移管分は除く)。

②過年度データとの比較・分析

- ◆2012年度と比較して、人件費は組織改正による事務移管等によって23.8%の減となっている一方、物件費のうち大部分を占めるごみ・資源物の収集業務委託料は、2016年度から開始した南地区での容器包装プラスチックの分別収集や労務単価の上昇、消費税の増税等によって51.4%の増加となりました。今後も委託料は労務単価の上昇、新たな品目の収集開始等によって上昇が見込まれることから、効率的な収集地区割や収集ルート等を策定する等、いかに委託料の上昇を抑えていくかが大きな課題となっています。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆安定的で確実な収集体制の維持を前提に、より効率的な収集体制の方針を策定する必要があります。
- ◆ごみの出し方や分別をわかりやすく市民に周知するとともに、市民が集積所を利用しやすいような、集積所の整備に努める必要があります。
- ◆高齢者数の増加に伴いふれあい収集の利用者は年々増加しています。ごみ出しが困難な市民のニーズに合った細やかな対応が引き続き必要です。
- ◆充電式電池等が燃やせないごみに混入することにより収集車の火災が発生しており、これを防ぐため正しい分別方法を市民に周知する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆効率的な資源とごみの収集のため新たな収集体制の方針を策定します。 ◆昼間や夜間のハトロールを行うことで、集積所の適正管理、不法投棄の防止・抑止を図ります。 ◆ごみの減量・資源化推進及び火災防止のための市民周知を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆資源とごみの収集がより効率的なものとなるように見直しを行い、新たな体制での収集を開始します。 ◆社会的課題となっている超高齢社会への対応として、ふれあい収集の充実を図ります。

2022年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	循環型施設管理課	歳出目名	廃棄物処理費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	循環型施設管理課の使命は、所管施設を適正管理して安定稼働させ、市内から発生するごみを滞りなく適正に処理することによって、市民の快適な生活環境を維持することです。	取 組 み 等	◆「町田市バイオエネルギーセンター」は、バイオガス化施設とごみ焼却施設を一体的に整備した東日本初の施設であり、環境負荷の低減を考慮した次世代型リサイクル施設です。施設見学設備が充実しています。 ◆町田市では長期間にわたり清掃工場の運転と維持管理に携わり、知識と経験豊富な人材を活用することができます。
所管事務	◆町田市バイオエネルギーセンターほか所管施設(リレーセンターみなみ、剪定枝資源化センター等)の運営管理に関すること ◆最終処分場の維持管理及び閉鎖に向けた取り組みの実施に関すること ◆ごみに含まれる資源の再資源化ルートの確立及び継続した再資源化の実施に関すること		

2.2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆町田市バイオエネルギーセンターの運営業務委託が開始したため、ごみの処理を滞らせることのないように、モニタリングの実施や他市事例を踏まえた運営管理の方法を検討する必要があります。
◆2022年2月21日に不燃ごみピットにおいて、火災が発生しました。再発防止対策を運営事業者と実施していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<p>◆町田市バイオエネルギーセンターの運営業務委託に対するモニタリングを継続して行い、運営状況の健全な状態を維持します。</p> <p>◆その他所管施設の老朽化が進んでいるため、施設の維持管理計画を策定し、それに伴う修繕・改修を行っていきます。</p>	<p>◆町田市バイオエネルギーセンターの運営業務委託に対するモニタリングを継続して行い、運営状況の健全な状態を維持します。</p> <p>◆策定した維持管理計画に基づき、施設の修繕・改修を行っていきます。</p>
取組状況	<p>○ ◆町田市バイオエネルギーセンターの運営業務委託に対するモニタリングを行い、運営状況を健全な状態で維持しました。</p> <p>◆リレーセンターみなみの維持管理計画を策定しました。引き続きその他の所管施設について、維持管理計画を策定します。</p>	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ごみ焼却量	t	目標	-	-	-	-	-	町田市バイオエネルギーセンターにおけるごみ焼却量(2021年12月まで町田リサイクル文化センター)
		実績	89,510	86,377	71,765			
施設内資源化量	t	目標	-	-	-	-	-	町田市バイオエネルギーセンターに搬入されたごみの中から金属やプラスチックなど資源化できるものを回収した量
		実績	3,915	3,469	3,925			
施設見学者数	人	目標	-	-	-	-	-	町田市バイオエネルギーセンターの施設見学者数
		実績	-	659	4,614			

②成果指標およびその他成果の説明

◆町田市バイオエネルギーセンターでのごみ焼却量は、2021年度比で14,612t減少しました。なお、同じく市内のごみを処理する多摩清掃工場での焼却量は、処理区域の拡大と資源ごみ処理施設の稼働までのごみ処理支援によって10,511t増加し、13,495tとなりました。町田市のごみ焼却量の総量としては85,260tで、2021年度比で4,101t減少しました。◆施設内資源化量は、「バイオガス」で820t増加していますが、不燃ごみの減少に伴う「鉄」の減少などのため、2021年度比で456t増加しました。◆市民、他自治体や団体への施設見学を実施し、4,614人の見学者を受け入れました。◆町田市バイオエネルギーセンターの運営業務委託に対するモニタリングを行い、運営状況を健全な状態で維持しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2021年度				2022年度			
	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	635,931	441,745	182,642	△ 259,103	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	35,890	11,593	8,736	△ 2,857	保険料	0	0	0
物件費	1,336,672	1,489,558	1,698,241	208,683	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	992,286	1,361,801	1,627,823	266,022	都支支出金	200,000	0	0
維持補修費	91,271	85,458	114,164	28,706	分担金及負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	692,223	658,477	684,346
補助費等	930,736	2,812	5,254	2,442	その他	153,608	392,087	787,358
減価償却費	414,970	72,527	1,215,928	1,143,401	行政収入 小計(a)	1,045,831	1,050,564	1,471,704
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,387,054	△ 1,098,875	△ 1,762,272
賞与・退職手当引当金繰入額	23,305	57,339	17,747	△ 39,592	金融収支差額 (d)	△ 3,855	△ 13,979	△ 31,326
行政費用 小計 (b)	3,432,885	2,149,439	3,233,976	1,084,537	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 2,390,909	△ 1,112,854	△ 1,793,598
特別費用 (g)	0	3,941,898	0	△ 3,941,898	特別収入 (f)	0	2,156	155,459
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 3,939,742	155,459	4,095,201	当期収支差額 (e)+(h)	△ 2,390,909	△ 5,052,596	△ 1,638,139

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	人件費 182,642千円 (うち時間外勤務手当 8,736千円)	持込ごみ処理手数料 677,108千円 剪定枝処理手数料 6,714千円 ディスプレイ汚泥処理手数料 364千円 施設使用料 160千円
主な増減理由	直営で実施していた町田リサイクル文化センターでの運転業務等が委託化されたため、259,103千円減少。	持込ごみ処理手数料が事業系一般廃棄物の搬入量増加のため、25,859千円増加。剪定枝処理手数料が剪定枝持込量増加のため、319千円増加。
勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	町田市バイオエネルギーセンター施設運営業務委託 920,596千円 リレーセンターみなみ施設運営管理業務委託 109,560千円 資源ごみ・有害ごみ運搬選別処理業務委託 105,768千円 など	資源物売払代 452,774千円 余剰電力売払収入 197,172千円 土砂搬入収入 134,906千円 光熱水費使用料 1,422千円 など
主な増減理由	町田市バイオエネルギーセンター施設運営業務委託が開始したことなどから、208,683千円増加。	資源物売払代が売払単価が増加したことから、115,496千円増加。余剰電力売払収入が町田市バイオエネルギーセンターの稼働による売電電力量及び売電単価が増加したことから、162,440千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	17	0	△ 17	流動負債	200,693	503,725	303,032		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	163,551	485,978	322,427	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	29,869,746	28,664,989	△ 1,204,757		賞与引当金	37,142	17,747	△ 19,395
		土地	248,069	248,069	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	30,225,013	30,257,009	31,996	固定負債	13,737,948	13,083,026	△ 654,922	
		建物減価償却累計額	△ 1,100,576	△ 2,321,329	△ 1,220,753		地方債	13,385,223	12,899,245	△ 485,978
		工作物(取得価額)	502,112	502,112	0		退職手当引当金	352,725	183,781	△ 168,944
		工作物減価償却累計額	△ 4,872	△ 20,872	△ 16,000		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	13,938,641	13,586,751	△ 351,890		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	15,972,908	15,108,853	△ 864,055	
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	15,972,908	15,108,853	△ 864,055		
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	29,911,549	28,695,604	△ 1,215,945			
その他の固定資産	41,786	30,615	△ 11,171							
資産の部合計	29,911,549	28,695,604	△ 1,215,945							

④貸借対照表の特徴的事項

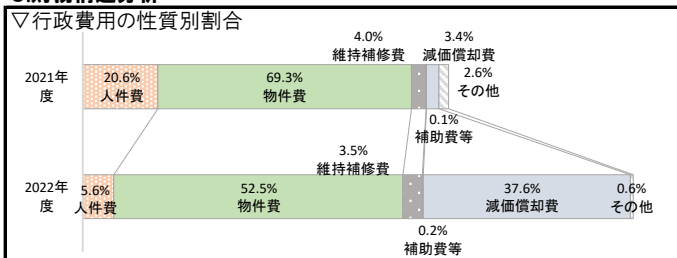
勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	町田市バイオエネルギーセンター 27,874,867千円 など	煙突 453,595千円 駐車料金システム 21,481千円 トラックスケール 12,528千円 など	町田市バイオエネルギーセンター-AV操作卓 28,536千円 可搬型ディーゼル発電機 2,079千円 減価償却のため、11,171千円減少。
主な増減理由	排水浄化センター管理棟の移管のため、31,996千円増加。 減価償却のため、1,220,753千円減少。	減価償却のため、16,000千円減少。	

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,471,721	社会資本整備等投資活動収入	4,626	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,082,531	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	163,551
行政サービス活動収支差額(a)	△ 610,810	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	4,626	財務活動収支差額(c)	△ 163,551
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 769,735
				一般財源充当調整額	769,735

5.財務構造分析

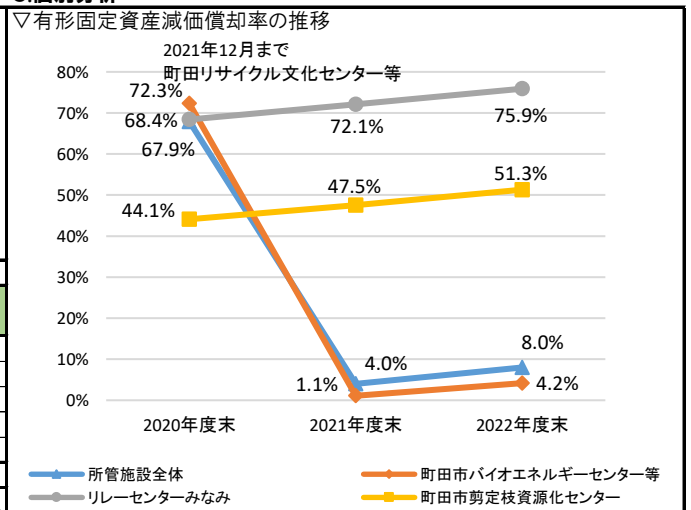


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
課全体の取りまとめ業務	2.8		0.1			2.9	3.9
庶務事務に関する業務	7.8	0.1	0.1			8.0	12.6
資源化に関する業務	3.5	0.9				4.4	48.6
施設維持管理に関する業務	6.2	0.2	0.8			7.2	3.5
施設見学・視察に関する業務	1.7	1.0	0.1			2.8	0.0
2022年度 歳出目 合計	22.0	2.2	1.1	0.0	0.0	25.3	68.6
2021年度 歳出目 合計	45.3	9.0	1.1	13.2	0.0	68.6	

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆町田市バイオエネルギーセンターの稼働で、それまで直営で実施していた町田市サイクル文化センターの運転業務を委託化したことなどから、2021年度と比較して、物件費は208,683千円増加しましたが、人件費が259,103千円減少しました。◆生ごみなどをバイオガス化して発電するバイオガス発電やごみ焼却熱を利用した発電の内、余剰電力について売電を実施しました。町田市サイクル文化センターの時と比較して約1億6千万円売却金額が増加しています。◆リチウムイオン電池等の行政回収が始まり、町田市資源協同組合での絶縁処理及び資源化物としての売払いを開始しました。

②過年度データとの比較・分析

◆物件費は、直営で実施していた町田市サイクル文化センターの運転業務やリレーセンターみなみでの可燃ごみ積替え業務を委託化したことや、2016年1月に同所で稼働した容器包装プラスチック資源化施設及び2019年3月に稼働した境川クリーンセンターの委託料等によって、10年間で361,569千円増加しました。◆人件費は、直営で実施していた上記業務を委託化したことから、453,289千円減少しました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆町田市バイオエネルギーセンターの運営業務委託が開始したため、ごみの処理を滞らせることのないように、モニタリングの実施や他市事例を踏まえた運営管理の方法を検討する必要があります。◆2022年2月に続き、2022年6月にも火災が発生しました。再発防止対策を運営事業者と実施していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆町田市バイオエネルギーセンターの運営業務委託に対するモニタリングを継続して行い、運営状況の健全な状態を維持します。 ◆その他所管施設の老朽化が進んでいるため、施設の維持管理計画を策定し、それに伴う修繕・改修を行っていきます。	◆町田市バイオエネルギーセンターの運営業務委託に対するモニタリングを継続して行い、運営状況の健全な状態を維持します。 ◆策定した維持管理計画に基づき、施設の修繕・改修を行っていきます。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	環境資源部	主管課名	循環型施設管理課
----	-------	------	----------

歳出目名	廃棄物処理費	特定事業名	廃棄物処理施設運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	-------------	------	---------

1.事業概要

事業目的 本事業は、町田市バイオエネルギーセンターの運営管理及び場内設備の維持管理を行い、市内から発生するごみを滞りなく適正に処理することを目的としています。

基本情報	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			施設の名称	町田市バイオエネルギーセンター		
		2020年度	2021年度	2022年度	建設年月日	2022年1月1日		
	家庭系ごみ処理手数料(10kgあたり)	250円	250円	250円		2020年度	2021年度	2022年度
	事業系ごみ処理手数料(10kgあたり)	350円	350円	350円		72.3%	1.1%	4.2%
					有形固定資産減価償却率			

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆町田市バイオエネルギーセンターの運営業務委託が開始したため、ごみの処理を滞らせることのないように、モニタリングの実施や他市事例を踏まえた運営管理の方法を検討する必要があります。
◆2022年2月21日に不燃ごみピットにおいて火災が発生しました。再発防止対策を運営事業者と実施していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<p>◆町田市バイオエネルギーセンターの運営業務委託に対するモニタリングを継続して行い、運営状況の健全な状態を維持します。</p> <p>◆市民等への施設見学対応を行い、ごみの分別や減量に対しての啓発活動を実施します。また、バイオガス化施設を併設した東日本初のごみ処理施設として他自治体や団体の視察の受入れを行います。</p>	<p>◆町田市バイオエネルギーセンターの運営業務委託に対するモニタリングを継続して行い、運営状況の健全な状態を維持します。</p> <p>◆市民等への施設見学対応を行い、ごみの分別や減量に対しての啓発活動を実施します。また、バイオガス化施設を併設した東日本初のごみ処理施設として他自治体や団体の視察の受入れを行います。</p>
○	<p>◆町田市バイオエネルギーセンターの運営業務委託に対するモニタリングを行い、運営状況を健全な状態で維持しました。</p> <p>◆市民、他自治体や団体への町田市バイオエネルギーセンターの施設見学を実施し、4,614人の見学者を受け入れました。</p>	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ごみ焼却量	t	目標	-	-	-	-	-	町田市バイオエネルギーセンターにおけるごみ焼却量(旧清掃工場含む)
		実績	89,510	86,377	71,765			
ごみ搬入量	t	目標	-	-	-	-	-	町田市バイオエネルギーセンターに搬入されたごみの量
		実績	92,043	89,866	77,813			

②成果指標およびその他成果の説明

◆町田市バイオエネルギーセンターでのごみ焼却量は、2021年度比で14,612t減少しました。なお、同じく市内のごみを処理する多摩清掃工場での焼却量は、処理区域の拡大と資源ごみ処理施設の稼働までのごみ処理支援によって10,511t増加し、13,495tとなりました。町田市のごみ焼却量の総量としては85,260tで、2021年度比で4,101t減少しました。◆町田市バイオエネルギーセンター稼働後は生ごみなどをバイオガス化することで、ごみ搬入量に対するごみ焼却量の割合が減少しました。◆市民、他自治体や団体への施設見学を実施し、4,614人の見学者を受け入れました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	562,881	262,724	72,651	△ 190,073	地方税	0	0	0	0
物件費	1,206,194	980,215	1,132,072	151,857	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	897,497	903,172	1,123,244	220,072	都支支出金	200,000	0	0	0
維持補修費	538,345	14,678	189	△ 14,489	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	679,486	651,924	677,268	25,344
補助費等	1,889	1,080	1,363	283	その他	255,469	192,461	446,232	253,771
減価償却費	468,193	69	1,143,401	1,143,332	行政収入 小計(a)	1,134,955	844,385	1,123,500	279,115
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 2,179,245	△ 435,411	△ 1,231,621	△ 796,210
賞与・退職手当引当金繰入額	536,698	21,030	5,445	△ 15,585	金融収支差額(d)	△ 3,828	△ 13,621	△ 31,003	△ 17,382
行政費用 小計(b)	3,314,200	1,279,796	2,355,121	1,075,325	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 2,183,073	△ 449,032	△ 1,262,624	△ 813,592
特別費用(g)	0	3,938,095	0	△ 3,938,095	特別収入(f)	0	33,749	134,941	101,192
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	△ 3,904,346	134,941	4,039,287	当期収支差額(e)+(h)	△ 2,183,073	△ 4,353,378	△ 1,127,683	3,225,695

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	人件費 72,651千円	持込ごみ処理手数料 677,108千円 施設使用料 160千円
主な増減理由	直営で実施していた町田リサイクル文化センターでの運転業務が委託化されたため、190,073千円減少。	持込ごみ処理手数料が事業系一般廃棄物の搬入量の増加のため、25,859千円増加。

勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	町田市バイオエネルギーセンター施設運営業務委託 920,596千円 町田市バイオエネルギーセンター清掃及び警備等業務委託 82,333千円 など	資源物売払代 246,592千円 余剰電力売払収入 197,172千円 光熱水費使用料 1,422千円 など
主な増減理由	町田市バイオエネルギーセンターの施設運営業務委託が開始したことなどから、151,857千円増加。	資源物売払代が売払単価が増加したことから、89,776千円増加。余剰電力売払収入が町田市バイオエネルギーセンターの稼働による売電電力量及び売電単価が増加したことから、162,440千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ごみ焼却量1tあたりコスト	t	2022	71,766	32,817	18,001	町田市バイオエネルギーセンターの稼働に伴い、減価償却費が約11億4千万円増加したため、18,001円増加しました。
		2021	86,377	14,816	△ 8,100	
		2020	89,511	22,916		
市民1人あたりコスト	人	2022	431,153	5,462	2,490	町田市バイオエネルギーセンターの稼働に伴い、減価償却費が約11億4千万円増加したため、2,490円増加しました。
		2021	430,607	2,972	△ 1,807	
		2020	429,200	4,779		

④貸借対照表

(単位:千円)

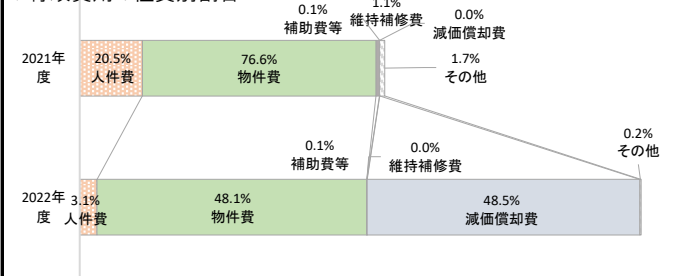
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	115,063	421,875	306,812	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	94,033	416,430	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	28,365,076	27,228,184	△ 1,136,892		賞与引当金	21,030	5,445
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	28,113,704	27,874,867	△ 238,837	固定負債	13,096,527	12,541,211	△ 555,316
		建物減価償却累計額	△ 238,212	△ 1,120,963	△ 882,751		地方債	12,901,250	12,484,820
		工作物(取得価額)	489,584	489,584	0		退職手当引当金	195,277	56,391
		工作物減価償却累計額	0	△ 15,304	△ 15,304		その他の固定負債	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	13,211,590	12,963,086	△ 248,504
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	15,189,156	14,293,634	△ 895,522
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	15,189,156	14,293,634	△ 895,522	
	その他の固定資産	35,670	28,536	△ 7,134	負債及び純資産の部合計	28,400,746	27,256,720	△ 1,144,026	
	資産の部合計	28,400,746	27,256,720	△ 1,144,026					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	町田市バイオエネルギーセンター 27,874,867千円	煙突 453,595千円 駐車料金システム 21,481千円 エレベーター 10,787千円 など	町田市バイオエネルギーセンターAV操作卓 28,536千円
主な増減理由	清掃第二事業場(ピン・カン資源化施設等)を所管換えしたため、238,837千円減少。 減価償却のため、1,120,963千円減少。	減価償却のため、15,304千円減少。	減価償却のため、7,134千円減少。

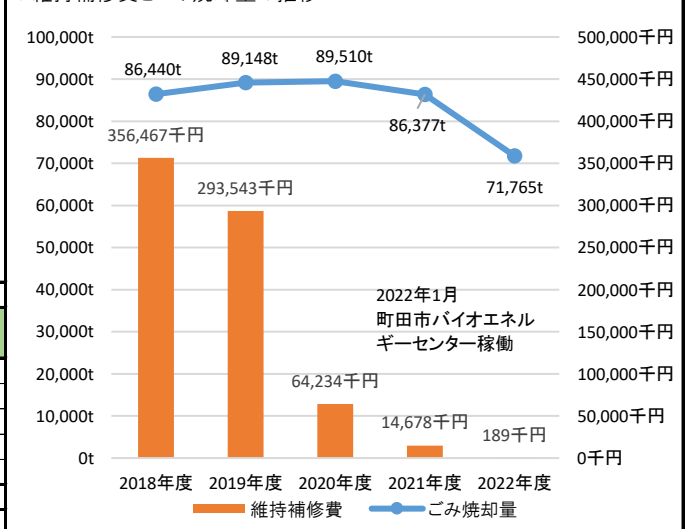
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽維持補修費とごみ焼却量の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022		2021	
						合計	合計	合計	合計
全体管理及び庶務事務に関する業務	3.2					3.2	3.9		
ごみ搬入管理業務	0.3					0.3	13.1		
町田市バイオエネルギーセンター施設管理業務	3.4	0.1	0.7			4.2	26.0		
施設見学・視察に関する業務	1.7	0.9	0.1			2.7	0.0		
						0.0	0.0		
2022年度 特定事業 合計	8.6	1.0	0.8	0.0	0.0	10.4	43.0		
2021年度 特定事業 合計	25.2	7.7	0.4	9.7	0.0	43.0			

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆町田市バイオエネルギーセンターの稼働で、それまで直営で実施していた町田リサイクル文化センターの運転を委託化したことなどから、2021年度と比較して、物件費は151,857千円増加しましたが、人件費が190,073千円減少しました。
- ◆生ごみなどをバイオガス化して発電するバイオガス発電やごみ焼却熱を利用した発電の内、余剰電力について売電を実施しました。町田リサイクル文化センターの時と比較して約1億6千万円売却金額が増加しています。
- ◆リチウムイオン電池等の行政回収が始まり、町田市資源協同組合での絶縁処理及び資源化物としての売払いを開始しました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆物件費は、町田リサイクル文化センターの総合保守点検業務や消耗品の購入等が、町田市バイオエネルギーセンター施設運営業務委託内で実施することになったため、2013年度と比較して74,122千円減少しました。
- ◆人件費は、直営で実施していた町田リサイクル文化センターの運転業務を委託化したことから、2013年度と比較して490,230千円減少しました。
- ◆維持補修費は、町田リサイクル文化センターの経年劣化が激しく、多くの修繕を実施していたことや、町田市バイオエネルギーセンターの修繕が町田市バイオエネルギーセンター施設運営業務委託内で実施することになったため、2013年度と比較して538,156千円減少しました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆町田市バイオエネルギーセンターの運営業務委託が開始したため、ごみの処理を滞らせることのないように、モニタリングの実施や他市事例を踏まえた運営管理の方法を検討する必要があります。
- ◆2022年2月に続き、2022年6月にも火災が発生しました。再発防止対策を運営事業者と実施していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆町田市バイオエネルギーセンターの運営業務委託に対するモニタリングを継続して行い、運営状況の健全な状態を維持します。 ◆市民等への施設見学対応を行い、ごみの分別や減量に対しての啓発活動を実施します。また、バイオガス化施設を併設した東日本初のごみ処理施設として他自治体や団体の視察の受入れを行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆町田市バイオエネルギーセンターの運営業務委託に対するモニタリングを継続して行い、運営状況の健全な状態を維持します。 ◆市民等への施設見学対応を行い、ごみの分別や減量に対しての啓発活動を実施します。また、バイオガス化施設を併設した東日本初のごみ処理施設として他自治体や団体の視察の受入れを行います。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	環境資源部	主管課名	循環型施設管理課
----	-------	------	----------

歳出目名	廃棄物処理費	特定事業名	リレーセンターみなみ事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	--------------	------	---------

1.事業概要

事業目的 本事業は、JR横浜線以南の地域の家庭から出される可燃ごみの中継基地・容器包装プラスチックの資源化施設として、リレーセンターみなみを安定稼働させ、効率的なごみの収集・運搬を実現することを目的としています。

基本情報	根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	リレーセンターみなみは、JR横浜線以南の地域の家庭から出される可燃ごみの中継基地として稼働開始した施設です。ごみを大型コンテナに詰め替えて搬送することで、効率化や交通渋滞緩和等に努めています。2016年1月から容器包装プラスチックの資源化施設としても稼働しています。		施設の名称	リレーセンターみなみ
			建設年月日	1985年2月8日
			有形固定資産減価償却率	2020年度 68.4% 2021年度 72.1% 2022年度 75.9%

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆施設稼働から37年が経過し、減価償却率も70%を超え、施設の老朽化が進んでいます。そのため、設備・機器の修繕について、老朽化の進行度と修繕コストの平準化を見極めながら計画的に実施していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆施設の維持管理計画を策定し、それに基づく修繕・改修を行います。		◆策定した維持管理計画に基づき、施設の修繕・改修を行います。	

取組状況	○ ◆施設の維持管理計画の策定を行いました。
------	------------------------

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
可燃ごみ搬入量	t	目標	-	-	-	-	-	リレーセンターみなみに搬入された可燃ごみ量
		実績	9,633	9,545	9,455			
容器包装プラスチック資源化量	t	目標	-	-	-	-	-	リレーセンターみなみで資源化された容器包装プラスチックの量
		実績	429	663	657			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆可燃ごみ搬入量は90t減少しました。
- ◆2022年度は容器包装プラスチックを657t資源化しました。
- ◆手選別で不適物を少なくすることで、プラスチック資源物の高い品質(Aランク)を維持しました。
- ◆2022年度は他自治体からの視察対応を3件行いました。(鎌倉市2回・川崎市1回)

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	22,117	3,807	1,621	△ 2,186	地方税	0	0	0	0
物件費	18,011	125,879	126,712	833	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	7,230	123,211	124,219	1,008	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	332	479	0	△ 479	分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	43	38	△ 5
減価償却費	13,332	31,075	31,075	0	行政収入 小計(a)	0	43	38	△ 5
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 54,139	△ 162,081	△ 159,604	2,477
賞与・退職手当引当金繰入額	347	884	234	△ 650	金融収支差額 (d)	0	△ 158	△ 142	16
行政費用 小計 (b)	54,139	162,124	159,642	△ 2,482	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 54,139	△ 162,239	△ 159,746	2,493
特別費用 (g)	0	96	0	△ 96	特別収入 (f)	12,216	0	1,155	1,155
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	12,216	△ 96	1,155	1,251	当期収支差額 (e)+(h)	△ 41,923	△ 162,335	△ 158,591	3,744

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	維持補修費
決算額の主な内訳	人件費 1,621千円	特になし
主な増減理由	施設管理の担当替えを実施したことなどから、2,186千円減少。	2022年度は修繕を実施しなかったため、479千円減少。

勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	施設運営管理業務委託 109,560千円 機器保守点検業務委託 7,421千円 脱臭用活性炭交換業務委託 5,500千円 など	電話使用料 38千円
主な増減理由	脱臭用活性炭交換業務委託等が物価の上昇などから、833千円増加。	電話使用量が減少したことから、5千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
可燃ごみ搬入量、容器包装プラスチック資源化量1tあたりコスト	t	2022	10,076	15,844	△ 38	修繕を実施しなかったことなどから行政費用が減少し、38円減少しました。
		2021	10,208	15,882	487	
		2020	10,062	15,395		
稼働日数1日あたりコスト	日	2022	310	514,974	△ 8,007	修繕を実施しなかったことなどから行政費用が減少し、8,007円減少しました。
		2021	310	522,981	△ 18,501	
		2020	303	541,482		

④貸借対照表

(単位:千円)

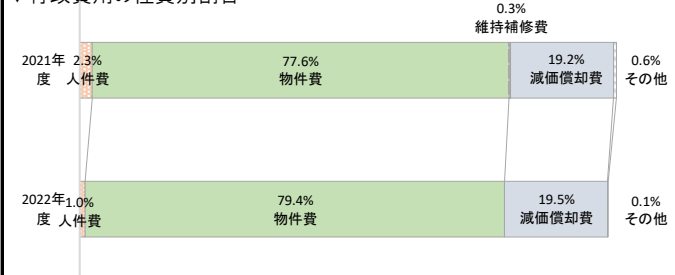
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		16,528	16,410	△ 118
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	16,159	16,176	17
固定資産	事業用資産	有形固定資産	479,970	448,894	△ 31,076	賞与引当金	369	234	△ 135
		土地	248,069	248,069	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	832,258	832,258	0	固定負債	133,621	116,109	△ 17,512
		建物減価償却累計額	△ 600,357	△ 631,433	△ 31,076	地方債	129,859	113,683	△ 16,176
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	3,762	2,426	△ 1,336
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	150,149	132,519	△ 17,630	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	329,821	316,375	△ 13,446
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	329,821	316,375	△ 13,446	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	479,970	448,894	△ 31,076		
資産の部合計		479,970	448,894	△ 31,076					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	リレーセンターみなみ用地 248,069千円	リレーセンターみなみ 832,258千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却のため、31,076千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

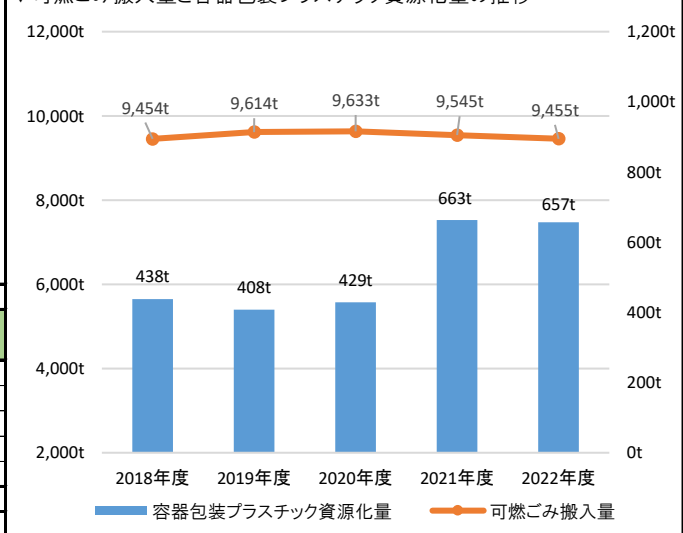


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022年度		2021年度	
						合計	合計	合計	合計
リレーセンタみなみ運営管理	0.2					0.2	0.4	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.4		
2021年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.4			

6.個別分析

▽可燃ごみ搬入量と容器包装プラスチック資源化量の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆可燃ごみ搬入量は2021年度と比較して90t減少しました。
- ◆2021年度から実施している容器包装プラスチック資源化工程の改善を継続した結果、容器包装プラスチックを657t資源化しました。
- ◆受託事業者から提案があった、磁気による金属不適物を除去する機器の導入などの設備改良を行い、施設稼働から38年が経過し老朽化が進んでいる施設においても、効率的な資源化能力向上を図っています。

②過年度データとの比較・分析

- ◆物件費は、直営で実施していた可燃ごみ積替え業務を委託化したことや、2016年1月に稼働した容器包装プラスチック資源化施設の委託料等によって、10年間で108,701千円増加しました。
- ◆人件費は、直営で実施していた可燃ごみ積替え業務を委託化したことから、2012年度と比較して20,496千円減少しました。
- ◆維持補修費は、2022年度に修繕を実施しなかったことから、2012年度と比較すると332千円減少していますが、施設の老朽化が進んでおり、2022年度に策定した維持管理計画に基づいて修繕を実施していくため、今後は増加していく見込みです。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆施設稼働から38年が経過し、減価償却率も75%を超え、施設の老朽化が進んでいます。そのため、設備・機器の修繕については、2022年度に策定した維持管理計画に基づき、老朽化の進行度と修繕コストの平準化を見極めながら実施していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆2022年度に策定した維持管理計画に基づき、施設の修繕・改修を行っていきます。	◆策定した維持管理計画に基づき、施設の修繕・改修を行っていきます。 ◆マンションと一体化している施設のため、マンションの大規模修繕にあわせて建物部分の修繕を行っていきます。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	環境資源部	主管課名	循環型施設管理課
----	-------	------	----------

歳出目名	廃棄物処理費	特定事業名	剪定枝資源化事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	----------	------	---------

1.事業概要

事業目的 本事業は、町田市内から発生した剪定枝をごみとして焼却するのではなく、町田市剪定枝資源化センターにおいてたい肥化し、製造したたい肥を町田市民及び市内農家に販売することによって、みどりのリサイクルを推進することを目的としています。

基本情報	根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
		2020年度	2021年度	2022年度	施設の名称	町田市剪定枝資源化センター		
	剪定枝処理手数料(10kgあたり)	150円	150円	150円	建設年月日	2008年3月21日		
	市民向けたい肥販売料金(10kgあたり)	30円	30円	30円		2020年度	2021年度	2022年度
	農家向けたい肥販売料金(10kgあたり)	10円	10円	10円	有形固定資産減価償却率	44.1%	47.5%	51.3%

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆剪定枝資源化センターの取り組みに関する市民への周知度の上昇と共に、剪定枝たい肥の購入機会の増加を図っていく必要があります。
- ◆施設運営に係る委託料や、用地賃借料などの固定費が行政費用の大半を占めており、長期的な費用の縮減のために、用地取得について検討していく必要があります。
- ◆施設稼働から14年が経過し、躯体の老朽化は進んでおり、機器の点検・修繕に関しては老朽化の度合いなどに応じて実施していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆用地取得を見据えた調査等を行います。	◆計画的に、施設の修繕・改修を行います。	◆剪定枝資源化を積極的に周知します。	◆用地取得を見据えた調査等を行います。
		◆計画的に、施設の修繕・改修を行います。	

取組状況 ○ ◆主要機器の発酵物搬送コンベヤ故障の影響によって剪定枝搬入量・たい肥搬出量ともに減少しましたが、緊急修繕を実施することによって、引き続き剪定枝のたい肥化を実施しています。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
剪定枝搬入量	t	目標	-	-	-	-	-	町田市剪定枝資源化センターへ搬入された剪定枝の量
		実績	1,613	1,628	1,404			
たい肥搬出量	t	目標	-	-	-	-	-	町田市剪定枝資源化センターで製造されたたい肥の搬出量
		実績	1,815	1,812	1,403			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆主要機器修繕による影響で、2021年度と比較して、剪定枝搬入量が224t減少し、たい肥搬出量が409t減少しました。
- ◆2017年1月からJA店舗(5か所)での剪定枝たい肥の小売袋の販売を始め、利用者の利便性が向上しました。
- ◆搬入された剪定枝は、全量をたい肥やマルチング材として再資源化し、有効利用しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	1,071	2,447	5,222	2,775	地方税	0	0	0	0
物件費	103,107	111,369	110,660	△ 709	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	72,963	82,804	82,320	△ 484	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	6,023	4,690	16,609	11,919	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	9,489	6,395	6,714	319
補助費等	0	0	0	0	その他	2,252	4,843	3,450	△ 1,393
減価償却費	16,180	18,259	18,259	0	行政収入 小計(a)	11,741	11,238	10,164	△ 1,074
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 115,834	△ 125,750	△ 146,927	△ 21,177
賞与・退職手当引当金繰入額	1,194	223	6,341	6,118	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	127,575	136,988	157,091	20,103	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 115,834	△ 125,750	△ 146,927	△ 21,177
特別費用 (g)	0	98	0	△ 98	特別収入 (f)	0	1,145	0	△ 1,145
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	1,047	0	△ 1,047	当期収支差額 (e)+(h)	△ 115,834	△ 124,703	△ 146,927	△ 22,224

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	人件費 5,222千円	剪定枝処理手数料 6,714千円
主な増減理由	発酵物搬送コンベヤ等の緊急修繕などの契約業務や現地での立会業務が増加したことから、2,775千円増加。	剪定枝の一般搬入量が増加したため、319千円増加。
勘定科目	維持補修費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	発酵物搬送コンベヤ1修繕 10,945千円 膨潤機修繕 4,901千円 攪拌機ケーブル緊急修繕 763千円	たい肥売払い代 3,450千円
主な増減理由	発酵物搬送コンベヤ等の緊急修繕などを実施したため、11,919千円増加。	剪定枝たい肥売払い量が減少したため、1,393千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
剪定枝資源化センター利用1人あたりコスト	人	2022	10,627	14,782	2,607	発酵物搬送コンベヤ等の緊急修繕などを実施したため、2,607円増加。
		2021	11,252	12,175	817	
		2020	12,297	11,358		
剪定枝資源化センター稼働日1日あたりコスト	日	2022	280	561,039	87,032	発酵物搬送コンベヤ等の緊急修繕などを実施したため、87,032円増加。
		2021	289	474,007	2,146	
		2020	296	471,861		

④貸借対照表

(単位:千円)

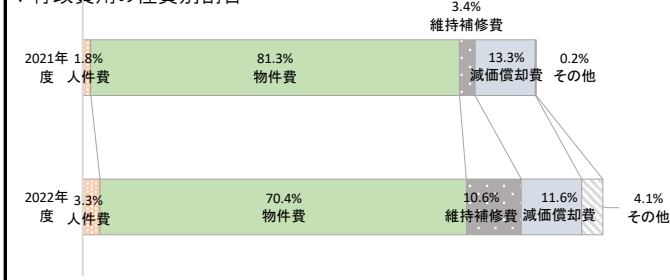
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	223	710	487	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	247,756	233,237	△ 14,519	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	223	710	487
		建物(取得価額)	433,628	433,628	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 193,528	△ 207,351	△ 13,823	固定負債	2,275	7,356	5,081
		工作物(取得価額)	12,528	12,528	0	地方債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	△ 4,872	△ 5,568	△ 696	退職手当引当金	2,275	7,356	5,081
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,498	8,066	5,568
		土地	0	0	0	純資産	248,998	225,171	△ 23,827
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	3,740	0	△ 3,740	純資産の部合計	248,998	225,171	△ 23,827	
	資産の部合計	251,496	233,237	△ 18,259	負債及び純資産の部合計	251,496	233,237	△ 18,259	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	発酵分解棟 329,090千円 破碎機棟 76,838千円 事務所棟 24,978千円 など	トラックスケール 12,528千円	特になし
主な増減理由	減価償却のため、13,823千円減少。	減価償却のため、696千円減少。	減価償却のため、3,740千円減少。

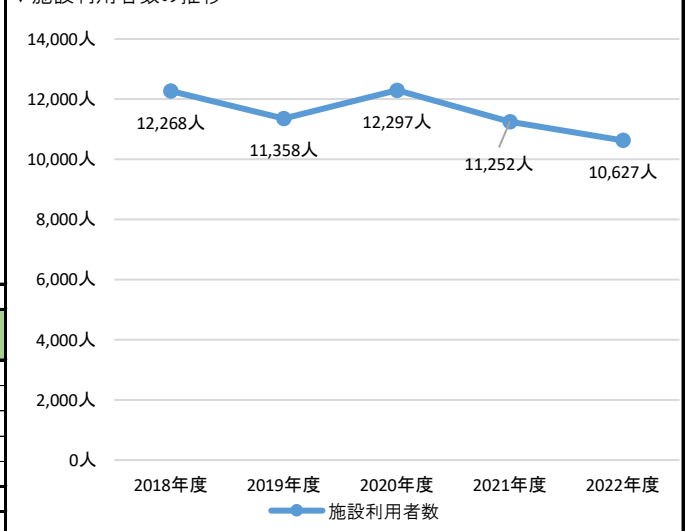
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽施設利用者数の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
剪定枝資源化センター運営管理	0.7					0.7	0.5
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.5
2021年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆物件費については、約1億1千万円で横ばいですが、維持補修費については、その年に実施する修繕の内容や件数によって金額に変動があります。

②過年度データとの比較・分析

◆物件費は、2013年度から約1億1千万円で横ばいです。

◆人件費は、発酵物搬送コンベヤ等の緊急修繕などの契約業務や現地での立会業務が増加したため、2013年度と比較して4,151千円増加しています。

◆維持補修費は、2013年度と比較し主要機器の劣化が進み、2022年度は主要機器である発酵物搬送コンベヤ等の緊急修繕などを行ったことから、10,586千円増加しています。今後は、主要機器の経年劣化によって維持補修費は増加していく見込みです。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆剪定枝資源化センターの取り組みに関する市民への周知度の上昇と共に、剪定枝たい肥の購入機会を増やしていく必要があります。

◆施設運営に係る委託料や、用地賃借料等の固定費が行政費用の大半を占めており、長期的な費用の縮減のために、用地取得について検討していく必要があります。

◆施設稼働から15年が経過し、躯体・機器の老朽化は進んでおり、2022年度は主要機器である発酵物搬送コンベヤ故障のため緊急修繕を実施しました。このため、剪定枝資源化センターを時代に則した施設へと更新していくため、長期的視点に立った、計画策定を検討していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆用地取得を見据えた調査等を行います。 ◆計画的に、施設の修繕・改修を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆剪定枝資源化を積極的に周知します。 ◆用地取得を見据えた調査等を行います。 ◆計画的に、施設の修繕・改修を行います。

2022年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	循環型施設整備課	歳出名	循環型施設整備費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	町田市資源循環型施設整備基本計画(2013年4月策定)に基づき、循環型社会の構築を目指し、市民との協働で環境負荷の少ない周辺地域に配慮した資源循環型施設整備を進めます。	他自治体の取り組み等	◆プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律が2022年4月1日に施行されたことから、対応できる施設整備が必要となります。 ◆多摩地域各市と資源化率を比較すると、町田市は31.3%で26市中25位となっています(2021年度)。これは、容器包装プラスチックの資源化が市内全域で実施できていないことが要因として考えられます。
所管事務	◆資源循環型施設等の整備に関すること ◆循環型施設整備計画の進行管理に関すること		

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆熱回収施設等施設整備工事においては、国および都の補助制度の動向に注視し、財源確保に努める必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、工事現場における適切な対策が必要です。
- ◆資源ごみ処理施設の整備において、都市計画決定等の法令手続の進捗により、物件費等の計上が見込まれます。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆施設整備事業推進にあたり、費用低廉化につながるよう施設仕様を検討すると共に、補助制度に関する情報収集を行い、市の負担軽減に努めます。 ◆資源ごみ処理施設の整備において、法令手続等の実施に向けて、引き続き関係者との調整を行います。		◆2022年4月1日施行の、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律を踏まえ、プラスチックごみ適正処理のため、必要な対応をしていきます。 ◆資源ごみ処理施設整備は、効果的かつ効率的な計画・設計となるよう手続の検討・工夫を行い、事業の円滑な推進を目指します。	
○	◆循環型社会形成推進交付金等の補助制度に関する情報収集や手続を行い、適切な財源の確保に努めました。 ◆相原地区資源ごみ処理施設の整備では、都市施設として東京都知事から事業認可を受けました。 ◆安定的・継続的にごみが処理でき環境負荷の少ない周辺地域に配慮した資源循環型施設建設のため、施設計画等の検討を進めています。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
熱回収施設等整備進捗度【町田市バイオエネルギーセンター】	-	目標	建設工事実施	建設工事実施	解体工事実施	解体跡地整備	整備完了	熱回収施設等整備運営事業にかかる調査・法令手続き、施設計画等の検討、契約および工事の進捗度
		実績	建設工事実施	建設工事実施	解体工事実施		(2024年度)	
資源ごみ処理施設整備進捗度【相原】	-	目標	法令手続実施	法令手続実施	法令手続実施	用地取得完了	稼働開始	資源ごみ処理施設整備事業にかかる調査・法令手続き、施設計画等の検討、契約および工事の進捗度
		実績	土地測量完了	法令手続実施	法令手続実施 用地取得開始		(2028年度)	
資源ごみ処理施設整備進捗度【上小山田】	-	目標	土地測量着手	土地測量着手	土地測量着手	土地測量着手	稼働開始	資源ごみ処理施設整備事業にかかる調査・法令手続き、施設計画等の検討、契約および工事の進捗度
		実績	施設整備の検討	施設整備の検討	施設整備の検討		(2037年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆熱回収施設等施設整備工事では旧工場棟の解体工事を進め、地上建築物の解体が概ね完了しました。◆町田市バイオエネルギーセンターの愛称名は、市民公募で2023年3月に「バイエネ君」に決定しました。◆相原地区資源ごみ処理施設の整備では、都市施設として東京都知事から事業認可を受ける等、法令手続を進め、用地取得を開始しました。◆上小山田地区資源ごみ処理施設の整備では、地区連絡会を開催し意見交換等を行いました。◆町田市資源循環型施設整備基本計画の改定案を作成しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	74,322	134,105	132,375	△ 1,730	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	4,795	3,675	3,309	△ 366	保険料	0	0	0	0
物件費	21,312	92,522	56,595	△ 35,927	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	21,018	57,565	55,855	△ 1,710	都支支出金	2,163	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	4,211	189,355	48	△ 189,307	その他	0	1,161	0	△ 1,161
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	2,163	1,161	0	△ 1,161
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 115,775	△ 450,307	△ 204,256	246,051
賞与・退職手当引当金繰入額	18,093	35,486	15,238	△ 20,248	金融収支差額 (d)	0	△ 62	0	62
行政費用 小計 (b)	117,938	451,468	204,256	△ 247,212	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 115,775	△ 450,369	△ 204,256	246,113
特別費用 (g)	0	3,190	0	△ 3,190	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 3,190	0	3,190	当期収支差額 (e)+(h)	△ 115,775	△ 453,559	△ 204,256	249,303

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 132,375千円	熱回収施設等環境影響評価事後調査等業務委託 13,200千円 相原資源ごみ処理施設事業計画策定業務委託 10,313千円 相原地区資源ごみ処理施設周辺自然環境調査業務委託 6,160千円 町田市資源循環型施設整備基本計画改定業務委託 5,437千円など
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成変動のため1,730千円減少。	仮設管理棟賃貸借終了などに伴い35,927千円減少。
勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	忠生地区環境影響評価調査アドバイザー謝礼 20千円 相原地区環境影響評価調査アドバイザー謝礼 10千円 相原地区連絡会 委員報酬 10千円 上小山田地区連絡会 委員報酬 8千円	町田市バイオエネルギーセンターの落じん灰売払い 0円
主な増減理由	熱回収施設等特別高圧受電線引込工事完了などに伴い189,307千円減少。	町田市バイオエネルギーセンターの落じん灰売払い収入を管理業務を行う循環型施設管理課へ引き継いだため1,161千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		12,732	12,139	△ 593	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	5,722	5,722		賞与引当金	12,732	12,139	△ 593
		土地	0	5,722	5,722		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	166,936	334,767	167,831	
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	37,000	211,000	174,000	
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	129,936	123,767	△ 6,169
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	179,668	346,906	167,238		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 22,390	76,948	99,338	
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	157,278	418,132	260,854	純資産の部合計	△ 22,390	76,948	99,338		
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	157,278	423,854	266,576		
	資産の部合計	157,278	423,854	266,576						

④貸借対照表の特徴的事項

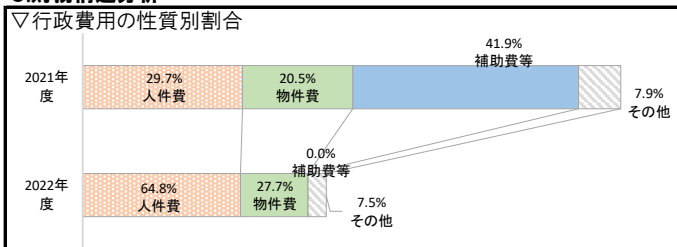
勘定科目	土地(事業用資産)	建設仮勘定	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	町田市都市計画ごみ処理場事業第3号町田市西部資源化センター土地代金 5,722千円	町田市熱回収施設等(仮称)整備運営事業に関する施設整備工事 340,000千円など	廃棄物処理施設整備事業債 211,000千円
主な増減理由	上記土地購入に伴い5,722千円増加。	熱回収施設工事など375,657千円増加。資産(忠生717号外1路線)の所管換えに伴い114,803千円減少。	上記地方債が211,000千円増加。資産(忠生717号外1路線)の所管換えに伴い37,000千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	129,000	財務活動収入	211,000
行政サービス活動支出	211,019	社会資本整備等投資活動支出	381,379	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 211,019	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 252,379	財務活動収支差額(c)	211,000
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 252,398
				一般財源充当調整額	252,398

5.財務構造分析

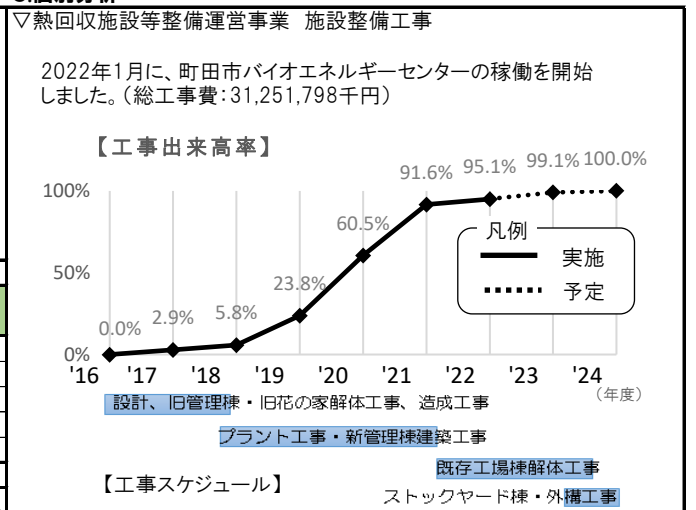


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
施設整備事業業務	14.0			1.0		15.0	14.9
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 歳出目 合計	14.0	0.0	0.0	1.0	0.0	15.0	14.9
2021年度 歳出目 合計	14.9	0.0	0.0	0.0	0.0	14.9	

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆熱回収施設等施設整備工事について、2022年度は工事請負費として340,000千円を支払い、国庫補助金(循環型社会形成推進交付金)を97,333千円受領しました。国庫補助金の割合は28.6%となっています。

②過年度データとの比較・分析

◆町田リサイクル文化センターの老朽化に伴い、新たなごみ処理施設を整備することが課題となっていました。このため、2012年度から6名の課として循環型施設整備課を発足させ、新たなごみ処理施設の整備を進めるため、町田市資源循環型施設整備基本計画の策定等を行ってきました。◆新たなごみ処理施設である町田市バイオエネルギーセンターが2022年1月に稼働を開始しました。◆2022年度は15名の職員で、廃れた町田リサイクル文化センターの工場棟解体や相原地区及び上小山田地区の資源ごみ処理施設整備に向けた取り組みを進めており、2012年度に比べ人件費が増加しています。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆熱回収施設等施設整備工事においては、国および都の補助制度の動向に注視し、財源確保に努める必要があります。
◆資源ごみ処理施設の整備においては、用地取得費や整備工事費等の増加が見込まれます。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆施設整備事業推進にあたり、費用低廉化につながる施設仕様を検討すると共に、補助制度に関する情報収集を行い、市の負担軽減に努めます。 ◆資源ごみ処理施設の整備にあたり、施設仕様の検討並びに用地取得完了に向け関係者との調整を行います。	◆2022年4月1日施行の、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律を踏まえ、プラスチックごみ適正処理のため、必要な対応をしていきます。 ◆資源ごみ処理施設整備は、効果的かつ効率的な計画・設計となるよう手続の検討・工夫を行い、事業の円滑な推進を目指します。

